

Title	Robert Woods著 The demography of Victorian England and Wales
Sub Title	
Author	友部, 謙一(Tomobe, Kenichi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2001
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.94, No.2 (2001. 7) ,p.359(133)- 365(139)
JaLC DOI	10.14991/001.20010701-0133
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20010701-0133

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



Robert Woods 著

*The Demography of
Victorian England and Wales*

(Cambridge Studies in Population,
Economy and Society in Past Time 35)

Cambridge University Press, 2000年, 447pp+xxv

I

本書は地理学者の書いた本格的な歴史人口学のモノグラフである。歴史人口学という学問は、「歴史人口」に関する総合的研究(population history)であるのか、はたまた人口学という分析手法を歴史の人口集団に積極的に適用したもの(historical demography)であるのか、研究者によってウエイトの置きかたが随分違う。しかし、この種の峻別は「経済史は経済学か歴史学か」と同じくらい非生産的な議論である。むしろ、大切なことはいずれの場合でも「分析」analysisと「記述」descriptionが呼吸を一致させている必要があるということである。評者は歴史人口学ほどそのバランスを不可欠としている歴史(社会科学)研究はないと考えている。経済学は「労働」を本源的な生産要素として考えるけれども、人口や家族そのものをそのための基層の説明変数とする歴史をもっていない。人口や家族が歴史や文化のフィルターを通して形成された人工装置であることはいまやあきらかであり、その意味で十分に社会科学の考察対象である。歴史人口に関する総合的な研究には、こうした要請が課されているのであろう。

著者であるロバート・ウッズは、あたかも以上のような今後の歴史人口学の進むべき道を示すか

のように、「分析」と「記述」のバランスの良い歴史モノグラフを多数輩出している『ケンブリッジ歴史人口・経済史・社会史叢書』の35冊目として本書を上梓したのである。このモノグラフシリーズはいうまでもなく、歴史人口研究のメッカとして名高い「人口史・家族史・社会構造史にかんするケンブリッジグループ」の研究成果である。本書はそのなかでも「分析」と「記述」のバランスにかんしてまちがいをなく高いレベルにある。歴史人口学に関心をもつ日本人研究者にとっても、英語を読むという手間さえいとわなければ、出生・死亡・結婚・移動、あるいは都市化や家族形成という歴史人口の現象に関するさまざまな仮説とそれにかんする過去20年間の議論の歴史を地理的にもユーラシア大陸全域をカバーしながら詳細に知ることができるのである。その意味で読者にとってたいへん効率的かつ便利なモノグラフでもある。本書は1882年にリバプールで生まれ、1984年にバーミンガムで亡くなった著者の祖母へ捧げられている。彼女もまぎれもなく著者が考察対象とした「歴史人口」のひとりであった。本書の構成を以下に示す。

1. Bricks without straw, bones without fresh
2. Vital statistics
3. Whatever happened to the preventive check?
4. Family limitation
5. The laws of vitality
6. Mortality by occupation and social group
7. The origins of the secular decline of childhood mortality
8. Places and causes
9. The demographic consequences of urbanization
10. The transformation of the English and other demographic regimes
11. Conclusions and unresolved conundrums

章立てを見ただけでは、著者の地理学者たるアドヴァンテージは確かめられないが、ほぼすべての

章についてきわめて説得的な地理学的な考察がつけられている。歴史研究が情報技術化の恩恵を真っ先に受けるとすると、史(資)料のデータベース化とGIS(地理情報システム)によるその画像化であろう。すくなくともこの2つの技術革新によって、歴史の研究と教育が大きく変わることはまちがいが無い。次節では、各章の内容を紹介しながら、トピクスごとに簡単な研究史を付することにしたい。最終節では、本書では触れられていない徳川・明治のパターンと比較しながら、問題点を指摘することにしたい。

II

第1章「不可能への挑戦」は「人口学者は、広がりのある思考のもとに幅広く行動するキツネというよりも、すべての事柄を統合されたひとつの原理や考え方に収斂させようとするハリネズミの行動原理に近い」というフレーズにはじまっている。その含意は、人口システム demographic system や人口転換 demographic transition を考える場合、理論的な考察だけに頼るのではなく、経験的な実証主義 empiricist-positivism に基づく数量化という辛い作業をしなくてはならないという点にある。歴史的事実 true facts (p.3) に基づいた考察こそ人口学には不可欠としてうえで、time and space (p.21) を加味した仮説として、イングランドの人口学者であるジョン・ヘイナル John Hajnal による「前工業化期ヨーロッパにおける世帯形成システム」論をあげる。そして、最後に著者独自の方法論に基づいた死亡率低下の過程に関する単純モデルを提示している (Figure 1.5., p.27)。それによれば、その近接要因として (a) 衛生政策, (b) 疾病パターン, (c) 医療, (d) 生活水準をあげ、広い範囲でその問題に接しようとしている。たしかに止めどもない作業が必要なようだ。

第2章「動態統計」では、1837年に英国ではじまる出生・結婚・死亡の登録制度の精度とそれが

当時のイングランドとウェールズ(以下E&Wと略記)の動態統計 vital statistics にいかなる影響を及ぼしていたかを論じている。たとえば、出生の過少登録を扱った「出生増幅要因」 birth inflation factor の推計では、ファー(W.Faar)、グラス(D.V.Glass)、タイトルバウム(M.S. Teitelbaum)の仮説を取り上げ、出生登録の信憑性がいつ頃から高くなったかを考察している (Figure 2.2., p.42)。このことは同時に死亡の過少登録という点で、乳児死亡という大きな問題につながることになる (p.54以降)。章の結論として、1) 1880年代の登録制度は正確であるという見方もあるが、1911年時点でも死亡登録は依然として精確とはいえない; 2) それに関するさまざまな修正方法があるが、いずれもほかのデータの質が秀逸でなければならない; 3) 重要なことは結婚・出生・死亡の各パターンを地理学的に分解すること、すなわち地域間の相違やその特性をあきらかにすることである。

第3章「予防的制限に一体何が起こったのか」では、まずイングランドにおける2つの「人口学的革命」を説明する。1) 18世紀中葉に予防的制限の内容が「未婚確率」 celibacy から「結婚年齢」へと変化していた。つまり、出生力を予防的に抑制するための手段の変化である; 2) 19世紀後半から20世紀初頭にかけて、「出生順位(子供数)に応じた方法」 parity-specific way での出生力抑制が登場した。これらがイングランドの「人口学的革命」 demographic revolutions であると位置付ける。また、これら予防的制限の強い地域では、「子供数に応じた制限」という方法の導入は明らかに遅れていたこともわかった (p. 76)。ところで、本章にはフランス、デンマークそしてイングランド3国のハッテライト・インデックス (I_g 婚姻出生力, I_m 結婚率) の相関関係の推移の比較が行われている。つまり、総出生力指標 (I_f) の変化を I_g と I_m の変化のどちらが説明しているかをグラフにしたものである。デンマークでは、18世紀後半から19世紀後半にかけて I_m

と I_g は同じ程度に変化していたが、その後1930年代まで I_g が急激に低下をし、それ以降は戦争の影響下か I_m が上昇したのである (Figure 3.3, p.79)。フランスは1740年代から1930年代に至るまでほぼ一貫して I_g だけが低下していた様子を示している (Figure 3.4, p.80)。その一方で、イングランドは1550年代から1900年に至るまでは明らかに I_m が変化することにより、総出生力が調整され、それ以降は直接 I_g が低下していた (Figure 3.6, p.83)。章の後半では、 I_m に関する重回帰分析 (説明変数: 1) 人口密度; 2) 20-24歳の女性比率; 3) 20歳以上女子の奉公人比率; 4) 20歳以上男子の農業奉公人比率; 5) 20歳以上女子の「非家内」奉公人比率; 6) 20歳以上男子の石炭工比率) が施されているが、すべての事例に共通していることは「20歳から24歳の適齢期の女性の比率が高いとき、 I_m (結婚率) は低い」という関係性であった。つまり、流動性の高い社会で結婚相手を見つけることはたいへん限られていたのである (p.93)。最後に、地理学者らしく色彩豊かないくつもの E&W の I_g , I_m に関する disaggregated map が付されている。

続く第4章「子供数の制限」は、出生数の制限に関する議論である。E&W の人口学的転換の特徴は、19世紀末の10年間に出生力の低下がすでに始まっていたことである。しかし、人口動態に関する登録制度が未完のために、全体の正確な年齢階層別婚姻出生力が不明であり、“starting-spacing-stopping” 問題に決着はついていないし、なによりも人口学者も社会史家もその低下が何によって、あるいはどんな手段で達成されたのかわからないのである。そんななかで、出生順位による人為的な出生制限 parity-specific control に限り、当該集団の年齢階層別婚姻出生率からその程度を推計する方法が、「コール・トラッセルモデル」Coale&Trussell model である (p.124以降)。このモデルの適用可能性については、いまもって人類学者、人口学者そして社会史家の間で議論がたえないが、とりわけ著者は British model とよ

ばれる特有のモデル年齢別婚姻出生力カーブ (Figure 4.4, p.126) を考え、それに基づいて推計を行った。結果の解釈には議論の余地があるだろうが、Figure 4.6 (p.133) のグラフは、 I_g (婚姻出生力)、 m (出生制限指標)、さらに夫婦の避妊実行比率という3者の相互連関を確認できるものとしてたいへん生産的である。E&W の m と避妊実行率曲線が交差するの時、(I_g , m , 避妊) = (0.5, 0.4, 40%) なる関係が読み取れる。何かこのあたりから E&W の夫婦における出生順位依存型の出生制限の色彩が濃くなっていったと判断できるかもしれない。本章でも最後に、 I_g (婚姻出生力) にかんする重回帰分析 (説明変数: 1) 1歳から10歳までの生残率; 2) 20歳以上女子の家内奉公人率; 3) 20歳以上女子の繊維産業従事者率; 4) 農業奉公人比率; 5) 文盲率; 6) 20歳以上男子の石炭工比率) が計算されている。結果をみるかぎり、諸変数の傾きは著者の想定をはるかにこえ多様であったようだ (Table 4.6-4.8, pp. 159-61)。

第5章「生命の諸法則」および第6章「職業別・社会階層別死亡確率」では、まず第5章で年齢階層別死亡確率 (曲線) にかんするテクニカルな議論が展開されている。とくに、人口密度と出生時平均余命の相関関係にかんする「ファーの法則」Farr's law の議論が中心になっている。続く第6章では、ロンドンの中央統計局 Register General の年次報告書補巻に収められた職業別死亡調査の概要がひとつの表にまとめられている (Table 6.2, pp.212-3)。本書では以降71職種を指定し、その職業別死亡を検討することになる。その特定71職種の「標準化死亡比率」standardised mortality ratio は全人口のそれとほぼ一致している (Table 6.3-6.4, pp.215-6)。その後議論は専門家的職業間 (Figure 6.7)、商店業間 (Figure 6.8)、聖職者間 (Figure 6.9)、炭鉱夫間 (Figure 6.10)、アルコールの生産販売職種間 (Figure 6.11)、そして特定職人間 (Figure 6.12) の20歳時平均余命の比較へと進んでいく (p.221以降)。そして、

Table6.7 (p.234)において、E&Wの25歳から64歳の全男子と71職種男子(5階層集団;A) 専門家;B) 事務系職種;C) 熟練工;D) 半熟練工;E) 非熟練工)の死亡確率(平均余命)がまとめられている。いずれの職種も1901年を境に20歳時平均余命が急激に上昇しているのがわかる。階層間格差については、Bカテゴリーの事務系職種の上昇が著しい。ところで、Table6.7以降、 e_{25-65} (25歳から65歳までの部分的平均余命)なる概念が登場する。Table6.7のその値はモデル生命表の $40Q_{25}$ からの推計であるが、Table6.8 (p.237)以降は実際値である(外科医などの医療従事者の死亡事例)。この概念はTable6.16 (p.243)において、乳児死亡率(IMR)と結びつけたとき大変興味深い関係性を示唆することになる。そこでは e_{25-65} とIMRは統計的に有意な負の相関関係を示していた。つまり、IMRを生活水準指標とすると低い生活水準(高いIMR)の職種では、低い e_{25-65} に至ったのである。

つぎの第7章「幼児期死亡率の傾向的低下の起源」では、幼児期 childhood とは0歳から5歳の誕生日前の子供をさしている。つまり、そこでは実質的には乳児(0-1歳)と幼児(1-5歳)が考察対象になる。イングランドにおける死亡率の傾向的低下 secular decline に関する研究では「マッケオン・テーゼ」McKeownが有名である。その内容は20世紀初頭の死亡率低下には、赤痢 dysentery と下痢 diarrhoea による死亡の減少が大きく寄与していた。これはとりもなおさず衛生環境の改善の結果に他ならないと、マッケオンは考えたわけである。また、つぎの事実にもマッケオンは気づいていた。乳児死亡率の変遷をみると、1880年以前でも3歳から34歳の死亡率は低下していたものの、乳児死亡率は1840年代と90年代の間に改善していなかった点である。しかも、1901年以前でも百日咳 whooping cough, はしか measles, ジフテリア diphtheria, 猩紅熱 scarlet fever による死亡は1歳から4歳の年齢階層においても確実に減少していたにもかかわらず、である。

著者はマッケオン・テーゼを資料論と方法論から批判しながらも、乳児死亡率($=_1q_0/4q_1$)という指標を作成して1550年代から1950年代までのその比率の変遷と幼児期死亡率(CMR: 0-4歳死亡率)の相関関係を示している(Figure7.1, p.252)。これをみると、18世紀後半から19世紀中葉の数十年間を除いて、両者の関係はほぼ負の相関関係になっている。つまり、 $_1q_0$ はこの間ほとんど不変で、CMRの変化がその比率の変化を説明していたことになる。

いずれにせよ、たいへん生産的な指標を開発したことになる。さて、生産的といえはTable7.2とFigure7.4 (p.260-1)「乳児生命表:ビクトリア期E&Wの都市と農村」も歴史人口の研究にとってこのうえなく有意義な図表である。これは妊娠28週から出生1826日までの生命表である。その後、著者の注意は、乳児死亡の社会階層間格差に移る。母乳哺育期間と乳児死亡の関係が社会階層間でどのように異なっていたのかという問題を探ることになる。章の最後に、最近のユニセフHDI指標の考え方に影響されてか、乳児死亡(IMR)のパス分析(説明変数;1) 出生率;2) 女子教育(=識字率);3) 貧困度(=20歳以上の女子の家事奉公人比率);4) 人口密度)を試みている(Figure7.1, p.302)。さて、つづく第8章「(死亡の)場所と原因」は疫学 epidemiology にかんする章であり、今後の社会経済史の重要な領域になるが、評者の能力を大きく越える内容なのでここでは割愛する。

第9章「都市化の人口学的帰結」に進もう。ここではまず都市化により生活水準がいかなる変容を遂げたのかにかんする著者とスレイター&ムーニー Sreter&Mooney の間の論争をとりあげる。著者は「死亡率低下が遅れるほど都市環境が劣悪化したとする必要性はないのではないか。むしろ、都市化は急速でもあったが、実り豊かでもあった」と主張する。スレイターらの考え方はいうまでもなく「悲観的」である。著者の主張の論拠は、Figure9.4,9.5 (pp.371-2)に的確に示されている。

まず、出生時平均余命からみると、1840年代にほんの僅かに低下するものの、実質的には1830年代からロンドンも含めた大都市も小都市も平均寿命は伸び続けていたのである (Figure9.4)。もし平均寿命のような人口学的変数が経済史でいう「一人あたり所得」に匹敵する生活水準指標であるならば、スレイターらの仮説は再考されるべきであると主張する。著者はとはいえ都市と農村の死亡率格差は大きく、とくに「拡大しつづける大都市」と「人口減少に陥りやすい農村」には注意が必要であるという。

最後の第10章「デモグラフィック・レゾームイングランドの人口学的連関」は、これまでのヨーロッパの歴史人口学研究 (ときに中国や日本の事例にも言及しながら) の集大成とも呼ぶべき大変広範囲な事例に基づく、出生・結婚・死亡・移動にかんする大パノラマである。関心いかによっては、最も高く評価される章であるかもしれない。おそらく、Table10.1 (pp.384-5) は、洋の東西を問うこともなく、歴史的人口学的連関の分析要因にかんする緻密で網羅的な羅針盤である。本章では地域間比較のための具体的な分析概念として、幼児期死亡 (CMR; 0-4 歳死亡) と合計出生力 (TFR) の相関関係に着目している。イングランド・日本 (1920年以降)・中国 (1930年以降)・インド (1881年以降) を同時に図示した Figure10.3 (p.394) では、年人口成長率 0% から 2% の枠内にきっちりおさまる (推移が安定的である) のが、イングランドと日本であるのは印象的である。1990年のアフリカの諸州では、高 TFR+低 CMR=2% を超える人口成長率という結果になっている (Figure10.1, p.391)。そんななかケニヤでは1993年になってようやく TFR の低下と HIV / AIDS の増加による CMR の上昇の結果、年率人口成長率が 2% を下回ったのである。近代化や文明化という過程のなかで、なんとも皮肉な人口学的メカニズムである。最終章は約10ページにたらずの記述的結論である。ここでは紹介を割愛したい。

III

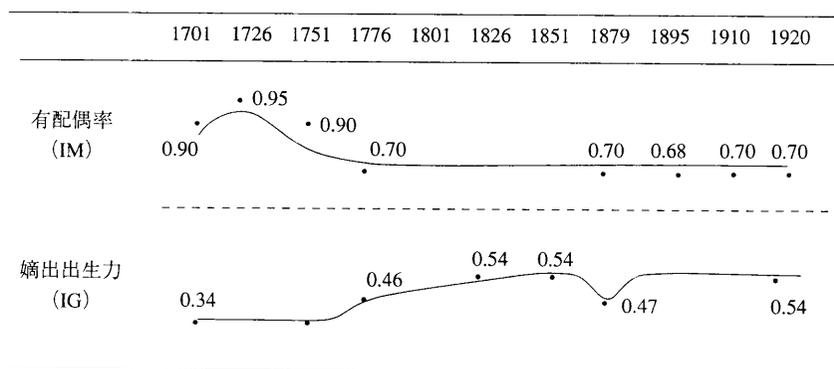
本節では、本書のアジェンダをいくつか選択して、人口転換以前の日本の事例と比較検討しながら、課題と展望を付すことにしたい。

(1) 本書全体の方法論

本書を一読した率直な感想は、読者のバックグラウンドにもよるが、たいへん読みやすいモノグラフであるということだ。おそらく、およそ過去20年間のアジェンダやトピックスごとに章が組まれており、さらに理論偏重になることを避け、データによりながら理論の前提的仮説や理論の部分的構成をいちいち確認しながら進めるスタイルに歴史家が馴染みやすかったという結果である。この態度こそ、著者が本書の冒頭に登場させた empiricist positivism なのだと了解できる。人口学はとりわけ大量のデータ処理を伴う研究でもあり、ともするとその数的処理領域=統計学に同一化してしまいがちであるが、positivism を標榜するかぎり理論的考察がなければならないことはいまでもない。

また、本書を読んで強く感じたことは、いわゆる歴史人口学に登場するすべての人口学的変数には、それぞれ固有のバックグラウンドが存在し、それがかなりな程度その変数自体の値に影響を与えているということである。乳児死亡率が生活水準指標にもなりうるという本書の主張には、現代の発展途上国での生活水準指標として HDI (Human Development Index) が開発され、そこに乳児死亡率が含まれているという事実以上に歴史家にとって重い含意がある。評者はべつなところで「歴史人口学は理想の歴史研究に最も近いところにある」と書いたが (友部 [2001年])、あらためてそれを確認するとともに、それ以上に歴史にたいする鋭い洞察力がなければそもそも研究が成立しない領域であり、そう考えるとその責任の大きさに圧倒されるばかりである。著者は冒頭

図1 近世から近代における日本農村のハッテライト指標
—1700年代から1920年代—



注1) IM・IGは「ハッテライト指標」とよばれ、ハッテライト集団の値を「1」としたときの相対値である。

2) 1875年までは、3カ村集計値で代理している。1879年は『甲斐国現在人別調』より算出した。1895、1910、1920年はいずれも先行研究からの引用である。

出典) Tomobe [2001], Table7.3, pp.144-5.

にも紹介した通り、地理学者である。そういえば、ケンブリッジ・グループの創設者の一人であるトニー・リグレイ Tony Wrigley やロジャー・スコフィールド Roger Schofield も同じくバックグラウンドは地理学であると聞いている。歴史学も地理学も、そして人口学もひとつの指標やデータにさまざまな要因が絡みつき、不可分に結びついているのが特徴である。そうであるならば、それを全体として取り扱えるような分析枠組をしつらえるか、あるいはその中身を細分化するようなあらたな細かい分析概念をうみだすか、いずれかの方法をもって研究を進展させなければ、やがてデータのバックグラウンド要因を捨象したような厄介な分析結果に出くわすことになるだろう。

(2) ハッテライト指標：近世から明治の日本との比較 (Tomobe [2001] を参照)

本書が取り扱っているアジェンダのなかで、当初から比較史をある程度想定したうえで議論されているのが「ハッテライト指標」(Ig, Im, Ih, If) である。第10章に至って20世紀初頭の日本の事例も紹介されているが、日本のハッテライト指標についてはふれられていない。図1は1700年代から

1920年代までの日本のIm (有配偶率) とIg (婚姻出生力) の変遷を図示したものである。有配偶率は18世紀当初0.9レベルにあったが、18世紀後半には0.7レベルに低下し、それ以降約150年間にわたってほぼ安定していたことがわかる。また、婚姻出生力はそれにくらべて18世紀から少なくとも1850年代まで上昇のトレンドももっていた。その後、明治維新という政治的変革や出生・死亡登録の制度化の不備などもあって、1879年の『甲斐国現在人別調』では大きく落ち込んでいるが、過少登録を修正すれば、この落ち込みはほぼ解消する。そうであれば、18世紀から20世紀初頭に至るまで、日本の婚姻出生力は持続的かつ安定的に上昇のトレンドにあったことがわかるのである。本書ではE&Wの事例でも「登録法」前後の過少登録が問題にされていたが、同じような事情が明治中期の日本にもあったのである。おそらく、そうした制度的問題が解決されるのは、20世紀に入ってからであるという点も同様である。

(3) 出生順位による出生力コントロール (コール・トラッセルモデル)

コール・トラッセルモデルにおける著者の貢献

も見のがせない。評者は近世日本のようにあきらかに西欧のパターンに比べて、婚姻出生力レベルも低く、さらに年齢階層別婚姻出生力曲線の形状も異なるサンプルに、西欧パターンに基づいたモデルパターンを適用することはなにか不都合があるのではと感じていた（たとえば友部 [1991, 1999], Tomobe [forthcoming] をみよ）。著者はおなじく出生力レベルが西欧パターンより明らかに低い（近世日本よりも高い）E&Wの事例を検討するに際して、独自の年齢階層別婚姻出生力曲線を開発したのである。こうしたところにも empiricist positivism の態度は貫かれているのである。また それを可能にしたのは決してそうした態度や信念だけでなく、E&Wに残された出生・死亡を知りうる資料群の質の高さと量の豊富さであったことも忘れてはならない。その点については、出生や乳児死亡について決定的な disadvantage をもつ近世日本の史料群（宗門帳など）からすると羨ましいかぎりである。

最後に本書は以上のように過去20年間にわたる歴史人口学研究のたいへん質の良いレビュー（評価）の役割も果たしている。ますます専門化する傾向にある最近の学術書のなかにあって、大所高所から議論の網をかぶせながらも、ディテールにいたるまでデータで論証するという態度を貫いた本書は、大部でありながら久しぶりに読後爽快感を感じることできる一冊であった。著者の力量にあらためて感服しながらも、こうしたスタイルの歴史人口学を日本にも根付かせていかなければならないと強く感じた次第である。歴史人口学のみならず、経済史や社会史を志す若手の研究者

には是非精読を薦めたいモノグラフである。

<参考文献>

- 友部謙一 [1991] 「近世日本農村における自然出生力推計の試み」『人口学研究』14号。
- [1999] 「徳川農村における「出生力」とその近接要因について」*Keio Economic Society Discussion Paper Series*, 9903（速水編『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房刊行予定）
- [2001] 「終章：歴史人口学の成果と展望」速水他編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社。
- Tomobe, Ken'ichi [2001]. "The level of fertility in Tokugawa and Meiji Japan, c. 1800s-1930s: a preliminary analysis of the Hutterite indices", in Ts'uijung Liu et al. (eds.), *Asian Population History*, Oxford U.P., pp.138-51.
- [forthcoming]. "Coale-Trussell indices, breast-feeding and infanticide in Tokugawa Japan", in J.Lee and O. Saito (eds.), *Abortion, infanticide and neglect in Asian population history*, Oxford U.P.

友 部 謙 一
（経済学部助教授）